

## 「RE100」へ加盟、2030年までに使用電力100%再エネ化

— 脱炭素社会の早期実現へ向けた取り組みを加速 —

東急建設株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：寺田光宏）は、国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟いたしました。「RE100」は、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる世界的に影響のある企業が参加するイニシアティブであり、当社グループは、2030年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーへ転換することを掲げ、脱炭素社会の早期実現に向けた取り組みを加速してまいります。

### ■当社グループの目標

2030年までに、事業活動で使用する電力のすべてを再生可能エネルギーへ転換する



当社グループは、2021年3月12日、2030年に向けた新たな企業ビジョン「VISION2030」を策定しました。「0へ挑み、0から挑み、環境と感動を 未来へ建て続ける。」を掲げ、社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指す当社の決意を示しています。また、VISION2030達成に向けた長期経営計画（※1）の基本的な考え方として、「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」の3つの提供価値を掲げ、気候変動問題などの社会課題解決に取り組むとともに中長期的な企業価値向上を目指すこととしております。

当社ではこれまで、2020年4月にSBT（※2）のWB2°C（2°Cを十分下回る）認定を取得し、温室効果ガス削減の取り組みを推進しております。また2020年11月にはTCFD（※3）提言への賛同を表明し、同提言に基づいた気候変動に関する情報開示を推進することとしております。

今回の「RE100」への加盟を契機により一層取り組みを推進し、脱炭素社会の早期実現を目指してまいります。2030年を到達目標とするのは国内のゼネコンでは初となります。

なお、今回の加盟に際し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」（※4）の支援を受けました。

「RE100」 Senior Impact Manager、Aleksandra Klassen 氏からのコメント

「東急建設が RE100 に参加したことを嬉しく思います。東急建設は RE100 に参加することで、クリーン経済への移行を加速し、気候変動への取り組みに貢献する決意を示しました。RE100 に参加する 50 社以上の他の日本企業と同様に、日本の再生可能エネルギー政策拡大を促す強力なメッセージになり得ます。東急建設が、2030 年までに 100%再生可能エネルギーへ転換する取り組みを支援し、共に歩いていくことを楽しみにしています。」

※RE100 (Renewable Electricity 100%) :

国際環境 NGO「The Climate Group」が、世界の上場企業の気候変動対策に関する情報開示を推進する NGO「CDP」とのパートナーシップのもと主宰する国際的な環境イニシアチブ。遅くとも 2050 年までに、事業活動で使用される電力を 100%再生可能エネルギーにすることを掲げる企業が参画し、グローバルで 292 社、国内企業 50 社が加盟している (2021 年 3 月 22 日現在)。

※1 : 2020 年 11 月 9 日「ビジョン 2030・長期経営計画策定に向けた基本的な考え方について」

<https://pdf.irpocket.com/C1720/BYOH/sZNj/COmV.pdf>

※2 : SBT(Science Based Target) : 産業革命前からの気温上昇を 2℃未満に抑えるために、企業による科学的根拠に基づいて設定された削減目標を推進することを目的に、CDP (旧 Carbon Disclosure Project : 気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI (World Resources Institute : 世界資源研究所)、WWF (World Wide Fund for Nature : 世界自然保護基金)、UNGC (United Nations Global Compact 国際グローバルコンパクト) の 4 団体が 2014 年 9 月に設立したイニシアチブ

※3 : TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : G20 の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」。企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する情報開示を推奨する提言を 2017 年 6 月に公表。

※4 : 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) : 脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下 2009 年に日本独自の企業グループとして設立。脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際 NGO「The Climate Group」のローカルパートナーとして RE100 等の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。



#### 【本件に関する問合せ先】

東急建設株式会社

経営戦略本部 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ 西田

TEL 03-5466-5008 FAX 03-5466-5069 E-mail: webmaster@tokyu-cnst.co.jp

以上